

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26. 4. 25 第 186 回国会第 13 号

4 月 25 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

## 1 電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・茂木経済産業大臣、田中経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）株式会社日本政策投資銀行常務執行役員

長尾尚人君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 辻 清 人君（自民）

- ・一般電気事業者に対する料金規制は、値下げについては届出制とされているところ、新規事業者の排除を目的とする不当な値下げが行われた場合に政府はどのように対応するのか。
- ・小売全面自由化により外国資本企業が参入した場合、電力供給という重要なインフラにおいて安全保障上の問題が生じるおそれがあるのではないか。

### 國 重 徹君（公明）

- ・広域メリットオーダーを実現するための地域間連系線の増強によりどの程度のコストが生じ、また、電気料金上昇への懸念に対し、政府としてどのように考えているのか。
- ・本改正案において、小売電気事業者が必要な供給予備力を確保できていない場合、経済産業大臣は供給予備力の確保を命ずることができるのか。

### 丸 山 穂 高君（維新）

- ・需要家保護のための料金規制に係る経過措置の解除の時期について、透明性及び信頼性の確保の観点から見通しを明らかにする必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・海外において電気料金プランが乱立し、需要家に混乱を招いていることを踏まえて、電気料金の情報を需要家に提供するための政府の施策について伺いたい。

### 木 下 智 彦君（維新）

- ・小売参入の全面自由化において当面の間継続するとされる料金規制は、誰が、どのような方法で、どのような時期に撤廃を判断するのか。
- ・スマートメーターの普及に伴い、周辺産業との連携等による新事業の創出が期待されることについて、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 伊 東 信 久君（維新）

- ・今夏の電力の安定供給に万全を期すため、企業の省エネ対策を推進すべきではないか。
- ・電力自由化の下で価格競争が激しくなり、事業者が市場から撤退した場合、政府はどのように対応するのか。

### 田 嶋 要君（民主）

- ・高断熱性サッシは省エネの実現のために有効であるというデータがあるにもかかわらず、エネルギー基本計画でその導入目標等が示されなかった理由は何か。
- ・電力市場への新規参入事業者を育て競争環境を整備するために不可欠なスマートメーターの導入の在り方について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 近 藤 洋 介君（民主）

- ・電力システム改革を進めた結果として、我が国の電力会社が持つ、世界に誇る復旧力も含めた安定供給力が後退することはあってはならないと考えるが、茂木経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・電力会社への懲罰的な行政や電気料金の査定の在り方は我が国の電力システム全体に悪影響を与える懸念があると思うが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

### **岸 本 周 平君 (民主)**

- ・電力自由化を行った諸外国の事例では、2000年代半ば以降に燃料費を上回る電気料金の上昇が生じているが、自由化による更なる電気料金引下げは可能なのか。
- ・莫大な投資が必要となる発電事業への新規参入は一定数にとどまると思われるため、自由化の競争メカニズムがうまく働かないのではないのか。

### **三 谷 英 弘君 (みんな)**

- ・「参入の自由」と「需要家の保護」を両立する小売参入の全面自由化の在り方について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・各小売電気事業者の料金メニュー比較が可能となるようなフォーマットを事業者に提出させるなど、需要家が自らに最適な事業者を容易に選択することができるような仕組み作りが必要ではないのか。

### **小 池 政 就君 (結い)**

- ・第一段階の電気事業法改正で法定された広域的運営推進機関の予想される組織の規模はどの程度であるか。
- ・既存電力会社と新規参入者との間における託送に係るイコールフットィングの確保の在り方について経済産業省に伺いたい。

### **塩 川 鉄 也君 (共産)**

- ・九州電力による川内原発重大事故シナリオの解析に関して原子力規制委員会はクロスチェック解析を行っているのか。
- ・事故が起きた場合における炉心溶融物保持装置（コアキャッチャー）を既設炉へ設置することが必要ではないか。